



キャンパス/愛知県名古屋市 学生数/15,930人(2025年5月時点) 設置者/学校法人名城大学  
 創立/1926年(1949年大学設置) 立学の精神/「健全中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」  
 学部/法、経営、経済、外国語、人間、都市情報、情報工、理工、農、薬  
 大学院/法学、経営学、経済学、人間学、都市情報学、理工学、農学、薬学、総合学術、情報工学(※2026年4月開設予定)  
 THE世界大学ランキング2026/1501+位、同日本大学ランキング2025/151-200位



# 寄付募集を経営計画に位置付け、恒常的な取り組みとして推進

## 名城大学

開学100周年記念事業に伴う寄付や、名古屋市の「ふるさと納税」との連携など、積極的に寄付募集に取り組み、成果を上げる名城大学。その理由と工夫を聞く。



理事・事務局長  
**鶴田 弘樹**

つるたひろき ●2012年3月名城大学大学院大学・学校づくり研究科修士課程修了。総合企画部事務部長、大学教育開発センター事務部長、事務局次長などを経て、2026年4月より現職。日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所 研究員。

### ビジョン実現に向けて 財源を多様化

本学では、寄付募集を大学の戦略プランの中で明確に位置付けているのが特徴です。現在進行中の戦略プラン「MS・26」で掲げたビジョン「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」を実現する基盤として財源の多様化を進めています。寄付募集は、そのための重要な手段として取り組んでいます。

近年、特に注力しているのが「開学100周年記念募金」と「ふるさと納税を活用した支援事業」による寄付募集です。前者は、アリーナの新築や国際化の推進、社会連携活動といった、2026年に迎える開学100周年に向けた基本計画の原資を募るものです。周年事業への寄付は、

恒常的な寄付メニューに比べて広報の訴求力が強く、ステークホルダーの目に留まりやすいため、新規寄付者の掘り起こしに有効です。そこで、若年層でも寄付しやすいよう、1万円から申し込みができる返礼品付き寄付メニュー「名城ギフト」も用意しました。「ふるさと納税を活用した支援事業」は、本学の前理事長が愛知県私立大学協会の会長を務めていた際に名古屋市に働きかけ、2023年10月から始めたものです。寄付者が市へのふるさと納税を通じて、市内30大学・短期大学の中から指定した大学の地域貢献事業を支援できる制度です。こうした枠組みを一大学の提案で実現することは容易ではなく、協会として「市内の多くの大学が望んでいる」と自治体へ働きかけたからこそ、実現できたものです。この制度による本学を指定した寄付額は約1600万円に達しました。

### 次期戦略プランのもと 未来への投資も構想

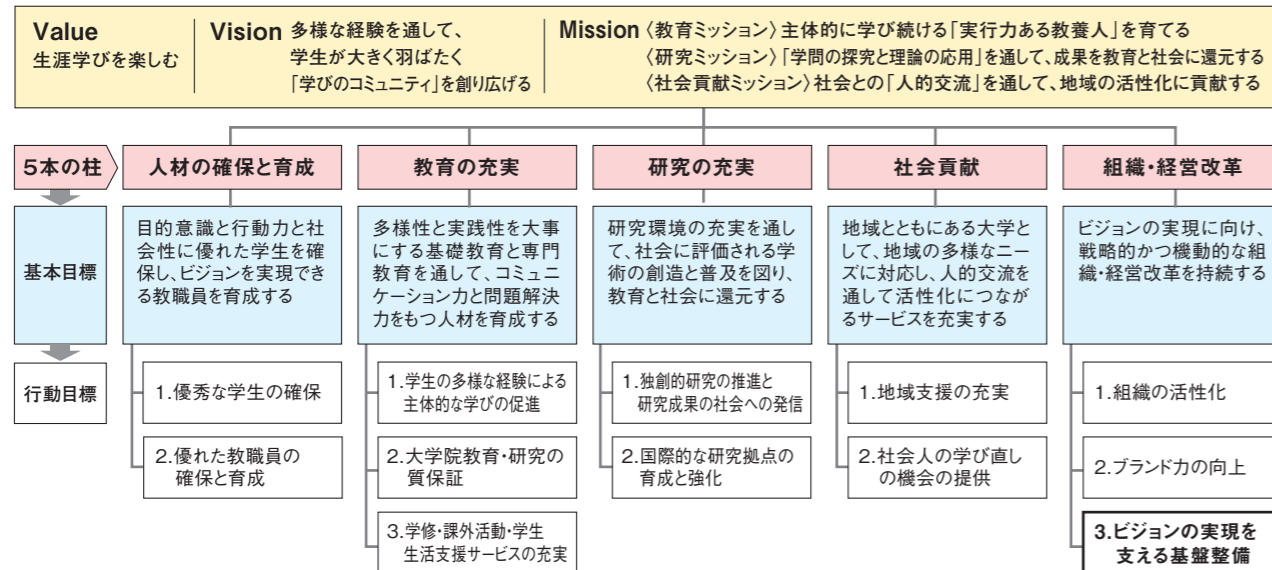
開学100周年記念募金の目標額は25億円。順調に集まりつつあり、現在7割まで到達し、順調に進んでいます。金額だけでなく、多様な寄付メニューを通じて、こ

れまで寄付に関心のなかった若い卒業生など、新たな層にも寄付の裾野が広がっています。今回つなごうがった新たな寄付者に、今後、「教育振興資金」などの恒常的な支援者になってもらえるよう、丁寧なコミュニケーションを行って、大学を支えるコミュニティを築いていきたいと考えています。

寄付募集は単なる財政難を補う手段ではなく、経営戦略を実現する施策と捉えるべきです。そして、経営層が強いリーダーシップを発揮して取り組むことが鍵となります。大学としての経営戦略の中に寄付に関する役割を明確にした部署の設置や人員配置等を含め、法人として適切な投資を行うことで、実りある活動になるでしょう。

現在、2036年を見据えた次期戦略プランの策定を進めています。「中部から世界へ創造型実学の名城大学」を新たなビジョンとして掲げ、イノベーションを創出する人材の育成に注力するとともに、学部の教育、および大学院の教育のさらなる充実を図ります。その実現手段としてDXの推進など、将来の成長に不可欠な領域へ優先的に投資するためにも、今後寄付事業を恒常的な取り組みとして推進していきます。

## 戦略プラン「Meijo Strategy-2026 (MS-26)」概要と寄付募集の位置付け



### 主な寄付募集メニュー

メニュー	概要
開学100周年記念募金	周年事業の基本計画(アリーナの新築、国際化の推進、社会連携活動等)の費用に充てるべきものとして、受け入れる寄付金。募金目標額25億円(2026年度まで)。
ふるさと納税を活用した支援事業	2023年10月にスタート。名古屋市のふるさと納税制度を活用した大学への支援事業。※名古屋市へのふるさと納税による寄附金額の最大7割が指定された大学に補助金として交付される。
教育振興資金	大学および附属高等学校が行う教育研究活動支援に充てるべきものとして、受け入れる寄付金。
奨学寄付金	本学または本学の教育職員の学術研究に要する経費等、教育研究を奨励する目的とする経費に充てるべきものとして、民間企業等から受け入れる寄付金。

- 1) 学生の主体的な学びを支援する環境整備  
▶ 学生満足度  
▶ ラーニングコモンズの稼働率
- 2) 財源の多様化の促進  
▶ 寄付金件数

\*大学資料をもとに、Between編集部で一部加工

## 注目！ ふるさと納税の導入はトップ同士の合意形成が重要

大学がふるさと納税制度の活用を検討する際、最初のハードルとなるのが自治体との調整だ。鶴田事務局長は、トップ同士による合意形成が重要だと言う。「担当者レベルから協議を始めると、『前例がない』『議会への説明が困難』といった壁に阻まれ、停滞しがちだ。本学の場合、まず、当時の理事長が副市長と会談し、大きな方針を決定したうえで、現場に実務設計を落とし込んだ。ゴールが明確であれば、前向きな議論が加速する」。実際、制度の対象範囲や寄付者情報の共有、寄付金の使用期限など、詰めるべき課題は多岐にわたったが、先にトップの合意があったからこそ、実現にこぎ着けることができた。

なお、名古屋市は、ふるさと納税を活用した大学の地域貢献活動の範囲を広く認めているため、大学は補助金\*4を柔軟に使用できる。名城大学は、市民のリスクリングに資する公開講座や、次世代の起業家を育てるアントレプレナーシップ育成プログラムを実施。地域の活性化を図るとともに、このような共同事業を通じて名古屋市との連携を強化している。



ふるさと納税制度の補助金を活用した市民向け公開講座(上)とアントレプレナーシップ育成プログラム(右)の様子。



\*4 ふるさと納税として名古屋市に寄付された金額に基づき、大学が地域貢献事業を実施。補助金は、事業実施後(寄付年度の翌々年度)に名古屋市から大学に対して交付。

\*1 Meijo Strategy-2026。2026年をマイルストーンにした戦略プラン。 \*2 2024年12月時点。 \*3 2025年12月末現在。

取材・文/本間学 撮影/大塚百輝